



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**  
代表者名 取締役社長 椿本 哲也  
(コード番号 8052 東証・大証第 1 部)  
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博  
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 11 月 5 日付「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 — 8806  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	<u>46,682</u>	—	<u>1,542</u>	—	<u>1,640</u>	—	<u>845</u>	—
20年3月期第2四半期	<u>47,753</u>	4.3	<u>1,469</u>	33.5	<u>1,581</u>	34.3	<u>672</u>	61.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>26.26</u>	—
20年3月期第2四半期	<u>20.89</u>	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>48,504</u>	<u>11,476</u>	<u>23.4</u>	<u>351.90</u>
20年3月期	<u>51,723</u>	<u>11,642</u>	<u>22.1</u>	<u>355.65</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,333百万円 20年3月期 11,456百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
21年3月期	—	4.00	—	—	10.00
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	100,000 <u>2.6</u>	3,000 <u>6.1</u>	3,100 <u>4.2</u>	1,600 <u>40.0</u>	49.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 [新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 32,489,845株 | 20年3月期      | 32,489,845株 |
| ② 期末自己株式数            |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 282,431株    | 20年3月期      | 277,770株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 32,210,087株 | 20年3月期第2四半期 | 32,209,321株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融危機に直撃された米国景気の影響と原油をはじめとする諸原材料価格の高どまり市況により、景気の減速・停滞感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりました。当第2四半期連結累計期間は、先行き景気が不透明な中、受注面においては目標以上の業績をあげることが出来ましたが、売上面においては諸資材の需給逼迫の影響もあり、目標達成が未達となりました。しかしながら、利益面においては粗利益率の向上、経費の圧縮等により、目標以上の業績を達成することが出来ました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

連結売上高	<u>46,682</u> 百万円	(前年同期比	<u>2.2%</u> 減)
連結営業利益	<u>1,542</u> 百万円	( "	<u>4.9%</u> 増)
連結経常利益	<u>1,640</u> 百万円	( "	<u>3.7%</u> 増)
連結四半期純利益	<u>845</u> 百万円	( "	<u>25.7%</u> 増)

となりました。(前年同期比は、参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,218百万円減少いたしました。流動資産は2,390百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少が105百万円、受取手形及び売掛金の減少が1,212百万円、仕掛品の減少が1,585百万円であります。固定資産は、9,174百万円となり、828百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより765百万円減少したためであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は37,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,056百万円減少いたしました。流動負債は32,955百万円となり、3,062百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少が2,701百万円等であります。一方、固定負債は4,069百万円となり、5百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加56百万円等であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度廃止を平成20年5月14日開催の取締役会で決議いたしましたので、第1四半期連結会計期間末から役員退職引当金残高を固定負債のその他に振替えております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は11,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を845百万円計上したことによる増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少676百万円、配当金の支払い257百万円による減少等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は3,823百万円となり、前連結会計年度末より105百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は119百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益1,531百万円、売上債権の減少額1,158百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額2,706百万円、前受金の減少額360百万円、法人税等の支払額605百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。この主な原因は、固定資産取得による支出63百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は262百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額257百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の拡大に対応し不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により資金の充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年10月以降の株式市況の大幅下落・低迷は、予想をはるかに超えた状況となっており、今後の景気の動向は、全く先行き不透明であり、各企業の設備投資計画の遅延・延期の傾向はますます強くなってきております。当企業グループの上半期の受注活動は比較的順調に推移いたしましたが、下半期の状況はより一段と厳しいものが予想され、当初に掲げた売上高の連結業績予想の達成は難しい状況となっております。従って、連結業績予想を下記に修正いたします。なお、営業利益等の利益面については、粗利益率の改善、総経費の圧縮をより厳しく実行し、当初の業績予想を継続いたします。

連結売上高	100,000百万円	(前回発表予想 102,000百万円)
		(増減額 △ 2,000百万円)
		(増減率 △ 2.0%)
連結営業利益	3,000百万円	(前回発表予想と変更なし)
連結経常利益	3,100百万円	(前回発表予想と変更なし)
連結当期純利益	1,600百万円	(前回発表予想と変更なし)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の個別法または総平均法による原価法から個別法または総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。

③ 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。

#### (4) 追加情報

##### (不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

##### (訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823	3,929
受取手形及び売掛金	<u>31,283</u>	<u>32,495</u>
商品	1,932	1,734
仕掛品	<u>1,504</u>	<u>3,090</u>
繰延税金資産	244	<u>266</u>
その他	<u>753</u>	<u>415</u>
貸倒引当金	<u>△213</u>	<u>△212</u>
流動資産合計	<u>39,329</u>	<u>41,719</u>
固定資産		
有形固定資産	624	607
無形固定資産	17	9
投資その他の資産		
投資有価証券	7,381	8,147
<u>長期未収入金</u>	<u>810</u>	<u>793</u>
その他	1,272	1,360
貸倒引当金	<u>△933</u>	<u>△915</u>
投資その他の資産合計	<u>8,531</u>	<u>9,385</u>
固定資産合計	<u>9,174</u>	<u>10,003</u>
資産合計	<u>48,504</u>	<u>51,723</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>29,733</u>	<u>32,434</u>
短期借入金	479	479
未払法人税等	701	633
役員賞与引当金	63	125
繰延税金負債	12	17
その他	<u>1,966</u>	<u>2,327</u>
流動負債合計	<u>32,955</u>	<u>36,017</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,027	971
役員退職慰労引当金	76	513
繰延税金負債	379	401
その他	585	175
固定負債合計	<u>4,069</u>	<u>4,063</u>
負債合計	<u>37,024</u>	<u>40,080</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,806	1,805
利益剰余金	<u>5,546</u>	<u>4,958</u>
自己株式	△79	△77
株主資本合計	<u>10,219</u>	<u>9,633</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,800
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△8	21
評価・換算差額等合計	<u>1,114</u>	<u>1,822</u>
少数株主持分	145	186
純資産合計	<u>11,479</u>	<u>11,642</u>
負債純資産合計	<u>48,504</u>	<u>51,723</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,682
売上原価	40,692
売上総利益	5,989
販売費及び一般管理費	4,447
営業利益	1,542
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	94
持分法による投資利益	29
その他	22
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	22
売上割引	14
その他	15
営業外費用合計	53
経常利益	1,640
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損	0
投資有価証券評価損	95
貸倒引当金繰入額	16
特別損失合計	112
税金等調整前四半期純利益	1,531
法人税、住民税及び事業税	670
法人税等調整額	6
法人税等合計	677
少数株主利益	8
四半期純利益	845

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,531
減価償却費	32
引当金の増減額 (△は減少)	△423
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	22
持分法による投資損益 (△は益)	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	95
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産売却及び廃棄損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158
商品の増減額 (△は増加)	△171
仕掛品の増減額 (△は増加)	1,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,706
前受金の増減額 (△は減少)	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94
その他の資産の増減額 (△は増加)	△316
その他の負債の増減額 (△は減少)	413
その他	△2
小計	632
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△605
その他の支出と収入	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△8
固定資産の取得による支出	△63
固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△4
長期貸付金の回収による収入	3
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の処分による収入	2
少数株主への配当金の支払額	△4
配当金の支払額	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196
現金及び現金同等物の期首残高	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,747	<u>16,990</u>	3,944	<u>46,682</u>	—	<u>46,682</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	1,936	121	2,407	(2,407)	—
計	26,096	<u>18,926</u>	4,066	<u>49,090</u>	(2,407)	<u>46,682</u>
営業利益	1,179	<u>662</u>	98	<u>1,940</u>	(398)	<u>1,542</u>

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

【前年同四半期に係る財務諸表等】

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	<u>47,753</u>	100.0
II 売上原価	<u>42,037</u>	<u>88.0</u>
売上総利益	<u>5,716</u>	<u>12.0</u>
III 販売費及び一般管理費	4,246	8.9
営業利益	<u>1,469</u>	<u>3.1</u>
IV 営業外収益		
1 受取利息	3	
2 受取配当金	80	
3 持分法による投資利益	37	
4 その他の営業外収益	39	161
		0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	31	
2 売上割引	12	
3 その他の営業外費用	5	49
経常利益	<u>1,581</u>	<u>3.3</u>
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	3	
2 投資有価証券売却益	—	
3 関係会社株式売却益	—	
4 貸倒引当金戻入額	<u>34</u>	<u>37</u>
		0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却及び 廃棄損	0	
2 会員権評価損	—	
3 投資有価証券評価損	6	
4 ゴルフ会員権評価損	0	
5 貸倒引当金繰入額	<u>71</u>	<u>77</u>
		0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		<u>1,541</u>
法人税、住民税 及び事業税	634	
法人税等調整額	197	832
		1.7
少数株主利益		36
		0.1
中間(当期)純利益		<u>672</u>
		<u>1.4</u>

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,541
減価償却費	25
引当金の増加額(または減少額△)	△82
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	31
持分法による投資利益	△37
投資有価証券売却益	—
関係会社株式売却益	—
固定資産売却及び廃棄損	0
投資有価証券評価損	6
会員権評価損	—
売上債権の減少額(又は増加額△)	1,310
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	2,042
仕入債務の増加額(又は減少額△)	△5,459
前受金の増加額(又は減少額△)	△373
その他資産の減少額(又は増加額△)	823
その他負債の増加額(又は減少額△)	△1
その他	△0
小計	△259
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△789
その他	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△2
有価証券の売却による収入	2
短期貸付金の純減少額(又は純増加額△)	5
固定資産の取得による支出	△93
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△1,116
投資有価証券の売却による収入	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却にかかる支出	—
敷金の純減少額(又は純増加額△)	0
長期貸付による支出	△5
長期貸付金の回収による収入	3
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,216
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)	400
長期借入金の返済による支出	—
長期借入による収入	—
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	12
少数株主に対する配当金の支払額	△5
配当金の支払額	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	177
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	8
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)</b>	△2,010
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,444
<b>VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	4,433

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,800	<u>20,277</u>	3,675	<u>47,753</u>	—	<u>47,753</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	2,054	84	2,421	(2,421)	—
計	24,083	<u>22,331</u>	3,759	<u>50,175</u>	(2,421)	<u>47,753</u>
営業費用	23,130	<u>21,572</u>	3,658	<u>48,360</u>	(2,076)	<u>46,284</u>
営業利益	953	<u>759</u>	101	<u>1,814</u>	(345)	<u>1,469</u>

(注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。

(各事業に属する主要な商品)

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、 鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、 立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、 標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 370百万円

2 所在地別セグメント情報

- ・前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

- ・前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
動伝事業	28,753	6,504
設備装置事業	<u>23,413</u>	<u>16,585</u>
産業資材事業その他	4,420	603
消去	△2,355	△1,043
合計	<u>54,231</u>	<u>22,649</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
動伝事業	26,096
設備装置事業	<u>18,926</u>
産業資材事業その他	4,066
消去	△2,407
合計	<u>46,682</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
動伝事業	22,596
設備装置事業	<u>15,348</u>
産業資材事業その他	3,767
消去	△2,407
合計	<u>39,304</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信



平成20年11月5日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 — 8806  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	<u>47,094</u>	—	<u>1,551</u>	—	<u>1,649</u>	—	<u>871</u>	—
20年3月期第2四半期	<u>48,027</u>	4.3	<u>1,463</u>	33.8	<u>1,575</u>	34.6	<u>737</u>	33.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>27.07</u>	—
20年3月期第2四半期	<u>22.91</u>	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>49,268</u>	<u>12,200</u>	<u>24.5</u>	<u>374.28</u>
20年3月期	<u>52,443</u>	<u>12,336</u>	<u>23.2</u>	<u>377.21</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,054百万円 20年3月期 12,150百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
21年3月期	—	4.00	—	—	10.00
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	100,000 <u>1.9</u>	3,000 <u>6.0</u>	3,100 <u>4.1</u>	1,600 <u>18.4</u>	49.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 [新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 32,489,845株 | 20年3月期      | 32,489,845株 |
| ② 期末自己株式数            |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 282,431株    | 20年3月期      | 277,770株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 32,210,087株 | 20年3月期第2四半期 | 32,209,321株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融危機に直撃された米国景気の影響と原油をはじめとする諸原材料価格の高どまり市況により、景気の減速・停滞感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりました。当第2四半期連結累計期間は、先行き景気が不透明な中、受注面においては目標以上の業績をあげることが出来ましたが、売上面においては諸資材の需給逼迫の影響もあり、目標達成が未達となりました。しかしながら、利益面においては粗利益率の向上、経費の圧縮等により、目標以上の業績を達成することが出来ました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

連結売上高	<u>47,094</u> 百万円	(前年同期比	<u>1.9%</u> 減)
連結営業利益	<u>1,551</u> 百万円	( "	<u>6.0%</u> 増)
連結経常利益	<u>1,649</u> 百万円	( "	<u>4.7%</u> 増)
連結四半期純利益	<u>871</u> 百万円	( "	<u>18.2%</u> 増)

となりました。(前年同期比は、参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は49,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,175百万円減少いたしました。流動資産は2,346百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少が105百万円、受取手形及び売掛金の減少が1,149百万円、仕掛品の減少が1,597百万円であります。固定資産は、9,174百万円となり、828百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより765百万円減少したためであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は37,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,038百万円減少いたしました。流動負債は32,999百万円となり、3,044百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少が2,735百万円等であります。一方、固定負債は4,069百万円となり、5百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加56百万円等であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度廃止を平成20年5月14日開催の取締役会で決議いたしましたので、第1四半期連結会計期間末から役員退職引当金残高を固定負債のその他に振替えております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は12,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を871百万円計上したことによる増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少676百万円、配当金の支払い257百万円による減少等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は3,823百万円となり、前連結会計年度末より105百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は119百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益1,557百万円、売上債権の減少額1,096百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額2,740百万円、前受金の減少額360百万円、法人税等の支払額605百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。この主な原因は、固定資産取得による支出63百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は262百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額257百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の拡大に対応し不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により資金の充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年10月以降の株式市況の大幅下落・低迷は、予想をはるかに超えた状況となっており、今後の景気の動向は、全く先行き不透明であり、各企業の設備投資計画の遅延・延期の傾向はますます強くなってきております。当企業グループの上半期の受注活動は比較的順調に推移いたしましたが、下半期の状況はより一段と厳しいものが予想され、当初に掲げた売上高の連結業績予想の達成は難しい状況となっております。従って、連結業績予想を下記に修正いたします。なお、営業利益等の利益面については、粗利益率の改善、総経費の圧縮をより厳しく実行し、当初の業績予想を継続いたします。

連結売上高	100,000百万円	(前回発表予想 102,000百万円)
		(増減額 △ 2,000百万円)
		(増減率 △ 2.0%)
連結営業利益	3,000百万円	(前回発表予想と変更なし)
連結経常利益	3,100百万円	(前回発表予想と変更なし)
連結当期純利益	1,600百万円	(前回発表予想と変更なし)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の個別法または総平均法による原価法から個別法または総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。

③ 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823	3,929
受取手形及び売掛金	<u>31,637</u>	<u>32,787</u>
商品	1,932	1,734
仕掛品	<u>1,950</u>	<u>3,547</u>
繰延税金資産	244	<u>267</u>
その他	<u>719</u>	<u>387</u>
貸倒引当金	<u>△214</u>	<u>△213</u>
流動資産合計	<u>40,094</u>	<u>42,440</u>
固定資産		
有形固定資産	624	607
無形固定資産	17	9
投資その他の資産		
投資有価証券	7,381	8,147
その他	1,272	1,360
貸倒引当金	<u>△122</u>	<u>△121</u>
投資その他の資産合計	<u>8,531</u>	<u>9,385</u>
固定資産合計	<u>9,174</u>	<u>10,003</u>
資産合計	<u>49,268</u>	<u>52,443</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>30,040</u>	<u>32,775</u>
短期借入金	479	479
未払法人税等	701	633
役員賞与引当金	63	125
繰延税金負債	12	17
その他	<u>1,702</u>	<u>2,012</u>
流動負債合計	<u>32,999</u>	<u>36,043</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,027	971
役員退職慰労引当金	76	513
繰延税金負債	379	401
その他	<u>585</u>	<u>175</u>
固定負債合計	<u>4,069</u>	<u>4,063</u>
負債合計	<u>37,068</u>	<u>40,106</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,806	1,805
利益剰余金	<u>6,267</u>	<u>5,653</u>
自己株式	△79	△77
株主資本合計	<u>10,940</u>	<u>10,327</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,800
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△8	21
評価・換算差額等合計	<u>1,114</u>	<u>1,822</u>
少数株主持分	145	186
純資産合計	<u>12,200</u>	<u>12,336</u>
負債純資産合計	<u>49,268</u>	<u>52,443</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	47,094
売上原価	41,095
売上総利益	5,998
販売費及び一般管理費	4,447
営業利益	1,551
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	94
持分法による投資利益	29
その他	22
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	22
売上割引	14
その他	15
営業外費用合計	53
経常利益	1,649
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損	0
投資有価証券評価損	95
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純利益	1,557
法人税、住民税及び事業税	670
法人税等調整額	6
法人税等合計	677
少数株主利益	8
四半期純利益	871

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,557
減価償却費	32
引当金の増減額 (△は減少)	△439
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	22
持分法による投資損益 (△は益)	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	95
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産売却及び廃棄損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,096
商品の増減額 (△は増加)	△171
仕掛品の増減額 (△は増加)	1,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,740
前受金の増減額 (△は減少)	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93
その他の資産の増減額 (△は増加)	△293
その他の負債の増減額 (△は減少)	463
その他	△2
小計	632
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△605
その他の支出と収入	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△8
固定資産の取得による支出	△63
固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△4
長期貸付金の回収による収入	3
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の処分による収入	2
少数株主への配当金の支払額	△4
配当金の支払額	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196
現金及び現金同等物の期首残高	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,747	<u>17,402</u>	3,944	<u>47,094</u>	—	<u>47,094</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	1,936	121	2,407	(2,407)	—
計	26,096	<u>19,339</u>	4,066	<u>49,502</u>	(2,407)	<u>47,094</u>
営業利益	1,179	<u>671</u>	98	<u>1,949</u>	(398)	<u>1,551</u>

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

【前年同四半期に係る財務諸表等】

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	<u>48,027</u>	100.0
II 売上原価	<u>42,317</u>	<u>88.1</u>
売上総利益	<u>5,710</u>	<u>11.9</u>
III 販売費及び一般管理費	4,246	8.9
営業利益	<u>1,463</u>	<u>3.0</u>
IV 営業外収益		
1 受取利息	3	
2 受取配当金	80	
3 持分法による投資利益	37	
4 その他の営業外収益	39	161
		0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	31	
2 売上割引	12	
3 その他の営業外費用	5	49
経常利益	<u>1,575</u>	<u>3.2</u>
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	3	
2 投資有価証券売却益	—	
3 関係会社株式売却益	—	
4 貸倒引当金戻入額	<u>34</u>	<u>37</u>
		0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却及び 廃棄損	0	
2 会員権評価損	—	
3 投資有価証券評価損	6	
4 ゴルフ会員権評価損	0	<u>6</u>
		<u>0.0</u>
税金等調整前 中間(当期)純利益		<u>1,606</u>
法人税、住民税 及び事業税	634	
法人税等調整額	197	832
少数株主利益		36
中間(当期)純利益		<u>737</u>
		<u>1.5</u>

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,606
減価償却費	25
引当金の増加額(または減少額△)	△154
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	31
持分法による投資利益	△37
投資有価証券売却益	—
関係会社株式売却益	—
固定資産売却及び廃棄損	0
投資有価証券評価損	6
会員権評価損	—
売上債権の減少額(又は増加額△)	1,300
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	1,981
仕入債務の増加額(又は減少額△)	△5,419
前受金の増加額(又は減少額△)	△373
その他資産の減少額(又は増加額△)	894
その他負債の増加額(又は減少額△)	△35
その他	△0
小計	△259
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△789
その他	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△2
有価証券の売却による収入	2
短期貸付金の純減少額(又は純増加額△)	5
固定資産の取得による支出	△93
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△1,116
投資有価証券の売却による収入	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却にかかる支出	—
敷金の純減少額(又は純増加額△)	0
長期貸付による支出	△5
長期貸付金の回収による収入	3
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,216
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)	400
長期借入金の返済による支出	—
長期借入による収入	—
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	12
少数株主に対する配当金の支払額	△5
配当金の支払額	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	177
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	8
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)</b>	△2,010
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,444
<b>VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	4,433

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,800	<u>20,550</u>	3,675	<u>48,027</u>	—	<u>48,027</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	2,054	84	2,421	(2,421)	—
計	24,083	<u>22,605</u>	3,759	<u>50,448</u>	(2,421)	<u>48,027</u>
営業費用	23,130	<u>21,851</u>	3,658	<u>48,640</u>	(2,076)	<u>46,563</u>
営業利益	953	<u>753</u>	101	<u>1,808</u>	(345)	<u>1,463</u>

(注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。

(各事業に属する主要な商品)

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、 鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、 立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、 標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 370百万円

2 所在地別セグメント情報

- ・前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

- ・前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
動伝事業	28,753	6,504
設備装置事業	<u>23,814</u>	<u>17,112</u>
産業資材事業その他	4,420	603
消去	△2,355	△1,043
合計	<u>54,631</u>	<u>23,177</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
動伝事業	26,096
設備装置事業	<u>19,339</u>
産業資材事業その他	4,066
消去	△2,407
合計	<u>47,094</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
動伝事業	22,596
設備装置事業	<u>15,714</u>
産業資材事業その他	3,767
消去	△2,407
合計	<u>39,670</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。